

子育て支援策を積極的に 推進すべきです

武井正明(民主・市民)

① 保育園の待機児童が昨年と比べ30名増加し117名となっているが、(ア)けやき保育園の移転に際し定員枠を大幅に増員しないか。(イ)民間保育園保護者助成金現行一人8千円を1万6千円に引き上げないか。(ウ)公立保育園の低年齢定員枠の増員をしないか。



子ども家庭部長 (ア)今後の検討課題と考える。(イ)財政状況を踏まえ課題とさせてほしい。(ウ)なかなか難しい。

② JR中央線高架下利用計画はどう話がいが進められているのか。特に、(ア)小金井市の利用計画素案はいつまでに結論が得られるのか。(イ)東小金井駅高架下市役所総合窓口

開設の見通しはどうか。

都市整備部長 (ア)市の素案は平成17年9月に提示している。年内には協議を終了させ、高架化完了が平成22年3月を予定している。その後半年で側道の整備、仮線の撤去が終了するのでその段階で利用計画はつきりすると思う。(イ)窓口は区画道路に面している。区画整理事業が平成24年度完成を予定している。その後になると思われる。

待機児童の解消のため 保育園を増やすべき

紀 由紀子(公明党)

保育園の待機児童解消については、市民の要望が多く寄せられている。不況などの影響で待機児童も増える傾向にある。「安心こども基金」を活用し解決を図っていただきたい。(ア)待機児童の状況は、どうか。(イ)市の方針として待機児童の解消について、どのよ



うに考えているか。(ウ)待機児童の解消のため保育園を増やすべき。(エ)緊急の保育が必要になった時の対応。

子ども家庭部長 (ア)現在117名である。(イ)市の急務、解決しなければならぬ課題である。(ウ)民間の認可保育所1園を平成22年4月1日から開設するために国の補助金を活用し準備している。安心こども基金も活用していきたい。(エ)保育所に空き状況がないと入所がかなわない。今後の検討課題である。

市長 (ウ)今までの方針を変えても、あらゆる手段で待機児童を解消していきたい。その他に、女性の健康と女性特有のがん対策について(ア)乳がん・子宮がん検診事業の内容と検診の受診率の現状はどうか。(イ)乳がん検診のマンモグラフィーの更なる拡充。(ウ)子宮頸がんの対策を質問。



市内の住宅の屋根に設置された太陽光パネル

今こそ、すべての屋根に 太陽光発電を

渡辺ふき子(公明党)

① 環境分野の産業の振興と環境共生住宅の普及促進に国を挙げての取組が始まっている。国は公立学校への太陽光発電導入に対応する交付金を用意している。(ア)武蔵野市では全小学校に、太陽光発電の導入が終わっているが、本市も公立学校に太陽光発電の導



入を検討しないか。(イ)住宅用太陽光パネル設置へ向け、国は昨年より1kw当たり7万円、都は今年度から10万円の補助金を実施している。多摩では16市が補助金を実施しているが、本市も独自の補助制度を設けるべきだ。

学校教育部長 (ア)耐震等を考え、前向きに検討したい。



(仮称)市民交流センターの工事現場

駅前再開発と新庁舎建設 について問う

中山克己(自由民主)

武蔵小金井駅南口再開発について(ア)経過は。公会堂が閉館されて3年が経過し、仮称市民交流センターは市民の皆さんからの要望が強いが現状は。(イ)防災機能の強化や災害時の駅前密集地の帰宅困難者への対応は。(ウ)市役所新庁舎建設の議論を進めるための計



画の策定を進めるべき。

開発事業本部長 (ア)地区全体では二つに分かれているが、当初は一体計画の中で事業効率を考慮していた。仮称市民交流センターのある街区全体の進捗は46%程度。

子どもの権利に関する 条例の広報と推進は?

片山 薫(みどり・市民)

① 3月によくやく制定された「小金井市子どもの権利に関する条例」は、多くの市民が関わってできた条例である。今年度は国連子どもの権利条約20周年で、条例を広報するチャンス。11月20日を小金井市子どもの権利の日にする項目や条例の推進計画は削除され



ているが今後の復活を願う。

(ア)5月の子ども週間での条例の広報状況。(イ)今後の広報体制と市民参加でのパンフレット作成の検討。(ウ)「のびゆく子どもプラン」後期行動計画に条例の推進をどのように取り込むのか。

選挙管理委員会事務局長 (ア)システムの変更による。(イ)市報で周知徹底したい。(ウ)苦慮している。

子ども家庭部長 (ア)子ども週間中に条例文を配布。配布

総合的なリスク管理 対策の整備を

宮下 誠(公明党)

地震等の自然災害や火災等の事故災害、また大規模な感染症等の健康危機といった外的リスクの他、個人情報漏えいやシステム障害等の内的リスクなど、自治体を取り巻くリスクには様々なものがある。(ア)自治体のリスクを体系的に掌握し、総合的な対策を



進めないか。(イ)総合防災訓練に、複合災害を想定した訓練を導入しないか。(ウ)「地方公共団体における総合的な危機管理体制の整備に関する検討報告書」の確認と、その調整を行わないか。(エ)西宮市の開発した被災者支援システムを導入しないか。(オ)新型インフルエンザの情報に加えるな

ど、こがねい安全・安心メールの配信内容を広げないか。

い、議会の判断により庁舎建設を含めた再開発案が賛成され行政決定を行った。(イ)帰宅困難者は駅を利用することが多く、防災機能の中枢が駅周辺にあれば、避難誘導は非常に効果的である。市の適切な対応のためには駅の近くは決して悪い話ではない。きちんと対応すれば災害に強いまちになる。(ウ)庁舎の議論ができる情報提供を準備していく必要がある。議会にも市民にも判断可能な情報提供のために必要なことをやっていく。



子どもや市民参加でつくる、各地の子ども権利条例パンフレットなど

総務部長 (ア)総合的な対策を進めていく。(イ)今後、できるような検討していきたい。(ウ)様々な危機への対応のため、早急に検討する。(エ)検討課題とする。(オ)今後、柔軟な対応をしていく。

その他、「全体観に立った戦略的な行革推進を」、「指定管理者制度の導入検証を適切に行わないか」等について質問した。